



様式第4号 (第5条関係)

政務活動費収支報告書

令和8年4月7日

飯能市議会議長

議員氏名 新井 巧

飯能市議会政務活動費の交付に関する条例第5条第1項の規定に基づき、下記のとおり令和7年度の政務活動費収支報告書を提出します。

1 収 入 政務活動費 165,000 円
2 支 出 171,162 円

(単位: 円)

科 目	金 額	備 考
調 査 研 究 費		
研 修 費	105,226円	水道問題研修会は4人で按分
広 報 費		
広 聴 費		
要請・陳情活動費		
会 議 費		
資 料 作 成 費		
資 料 購 入 費	5,994円	一部の資料購入費は4人で按分
人 件 費		
事 務 所 費	39,000円	事務所家賃 (議員団4人で按分)
その他の経費	20,942円	コピー、FAX代は (議員団で4人で按分)
合 計	171,162円	

3 残額 0 円

- (注) 1 備考欄には、支出の内訳を記載すること。
2 領収書その他支出を証する書類の写しを添付すること。
3 政務活動費収支報告書に係る政務活動事業実績報告書を添付すること。

様式第 5 号（第 5 条関係）

政務活動事業実績報告書

議員氏名 新 井 巧

飯能市議会政務活動費の交付に関する規則第 5 条第 2 項の規定により、令和 7 年度政務活動費に係る事業実績報告書を次のとおり提出します。

月日	事業名	事業概要及び成果等
2025年10月～ 2026年 3 月	事務所費	6 ヶ月分の家賃を日本共産党飯能市議団 4 名で按分して支払った。
2025年 5 月～ 2026年 3 月	その他の経費	プリンタートナー、コピー代、コピー用紙 タブレットケース購入
2025年 7月～11月	資料購入費	必要な図書等資料を購入した。 ①公共サービスのSaaS化と自治体 ②全世代型社会保障改革とは何か
2025年 7月27日	研修会 自治体学校に参加	東京(明治大学)で開催された自治体学校に参加し、自治体DX の取り組みについて研修した。 自治体DXをめぐる県内の状況や問題点、課題などが報告された。また、県内の個人情報保護条例をめぐる動き等も明らかになった。 自治体問題研究社が開催した、「デジタル改革と自治体の個人情報保護条例のゆくえ」と題する録画講義を受講した。 国のデジタル改革の狙いと個人情報を企業が設けるために活用する動きが始まっており、地方自治体は、しっかりとした対応を求められていることが理解できた。
2025年 10月19日	研修会 水道問題の研修会	富士見公民会において、公開の水道問題研修会を開催した。 埼玉自治体問題研究所副理事長の林敏夫氏を講師に招き、水道の歴史や県内の水道を巡る動きと料金問題を学習した。

2026年 1月21日 ～22日	地方財政の地方議員研修会	会場 京都市 京都JAビル 講師 立命館大学教授(総務省経営・財務マネジメント強化事業アドバイザー)森裕之教授による2日間の特別講座を受講 テーマ「決算カード特別研修、決算カードを読み解く」力を身につける。 決算カードを使つての財政分析、財政収支の見方、重要ポイント等について、2日間実践的な研修に参加した。飯能市の決算カードも活用して、財政分析を行った。
2026/2/10	地方財政計画研修	ZOOMによる研修会 立命館大学 森裕之教授の地方議員セミナーをZOOMにて党議員団控室で4人で受講した。 内容は、地方財政を中心とした2026年度政府予算案の特徴について

(注) 使途基準の項目別に記載すること。